



## 1～3月期業況は4四半期ぶりに悪化

### 【特別調査－原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2022年1～3月期の景気の現状と2022年4～6月期の見通しを調査したものです。

### 〈概況〉

1. 22年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△27.6、前期比7.9ポイント悪化と、4四半期ぶりに悪化した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△12.8と前期比9.4ポイント悪化、同収益判断D.I.は△20.4と同9.8ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス12.5と、およそ30年ぶり水準のなかで一段と上昇した。人手過不足判断D.I.は△19.4と人手不足感はやや緩和した。設備投資実施企業割合は19.3%と前期比で小幅低下した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、また、地域別でも全11地域で、それぞれ悪化した。

2. 22年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△24.8、今期実績比2.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ改善見通しにある。

### 【業種別天気図】

| 業種名 \ 時期 | 2021年<br>10～12月 | 2022年<br>1～3月 | 2022年<br>4～6月<br>(見通し) |
|----------|-----------------|---------------|------------------------|
| 総合       |                 |               |                        |
| 製造業      |                 |               |                        |
| 卸売業      |                 |               |                        |
| 小売業      |                 |               |                        |
| サービス業    |                 |               |                        |
| 建設業      |                 |               |                        |
| 不動産業     |                 |               |                        |

### 【地域別天気図(今期分)】

| 業種名 \ 地域 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州北部 | 南九州 |
|----------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 総合       |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| 製造業      |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| 卸売業      |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| 小売業      |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| サービス業    |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| 建設業      |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |
| 不動産業     |     |    |    |     |    |    |    |    |    |      |     |

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,628 企業(回答 89.4%)

景況

～4 四半期ぶりの業況悪化～

22 年 1～3 月期(今期)の業況判断 D. I. は△27.6、前期比 7.9 ポイントの悪化と、4 四半期ぶりに業況悪化となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△12.8、前期比 9.4 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. が△20.4、同 9.8 ポイントの悪化となった。また、前期比売上額判断 D. I. は△21.9、前期比 19.9 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△26.9、同 17.5 ポイント悪化と、季節的な要因もありともに大幅な悪化となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 12.5、前期比 2.1 ポイントの上昇で、1991 年以来、およそ 30 年ぶりの水準のなかで一段と上昇した。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 49.3 と、同 5.1 ポイント上昇し、直近のピークである 2008 年 4～6 月期(プラス 53.8)に迫る水準まで上昇した。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△19.4(マイナスは人手「不足」超、前期は△20.8)と、4 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△12.0、前期比 2.4 ポイントの悪化と、2 四半期ぶりの悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は 19.3%と、前期比 0.6 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業(11.5 ポイント)で、次いで卸売業(10.6 ポイント)、建設業(8.1 ポイント)の順だった。

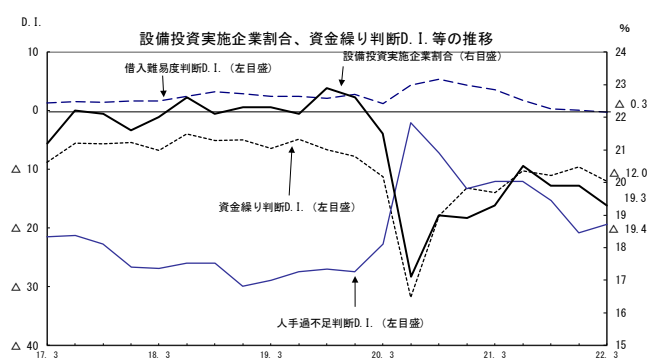
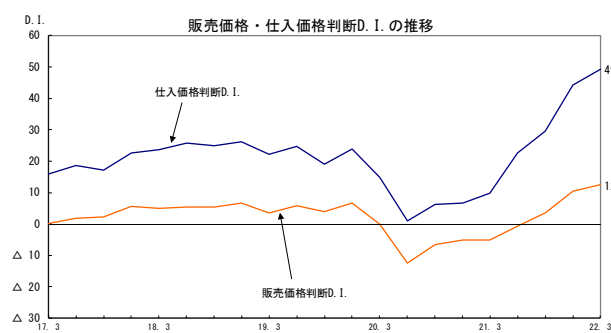
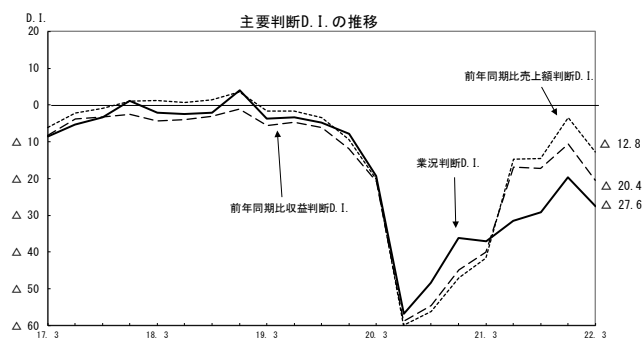
一方、地域別の業況判断 D. I. も、全 11 地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは、北陸(22.6 ポイント)で、次いで北海道(16.6 ポイント)、東北(15.0 ポイント)、中国(13.0 ポイント)の順だった。

来期の見通し

～やや持ち直す見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△24.8、今期実績比 2.8 ポイントの改善見通しと、やや持ち直す見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、さらなる悪化を見込む建設業と横ばい見通しの不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、東北と九州北部を除く 9 地域で改善見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,366 企業 (回答率 86.4%)

景況

～7 四半期ぶりの悪化～

今期の業況判断 D. I. は△24.9、前期比 6.5 ポイントの悪化と、7 四半期ぶりの悪化となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△5.5、前期比 8.0 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△14.5、同 9.0 ポイントの悪化となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 20.2 ポイント悪化して△19.0、同収益判断 D. I. は同 17.3 ポイント悪化して△24.5 と、ともに大幅に悪化した。

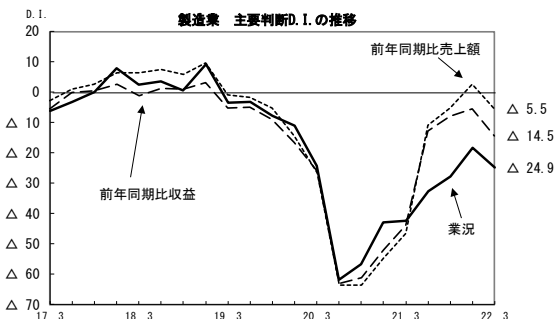
～販売価格・仕入価格の判断 DI が上昇～

設備投資実施企業割合は 22.0%、前期比 0.1 ポイント低下と、3 四半期続けての小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△19.3 (前期は△18.2) と、業況悪化のなかで人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 12.6 と、前期比 2.9 ポイント上昇し、7 四半期続けての上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 58.8 と、前期比 5.0 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△11.3、前期比 1.8 ポイントの悪化となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、13 業種で悪化～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、9 業種で改善したものの、13 業種は悪化した。

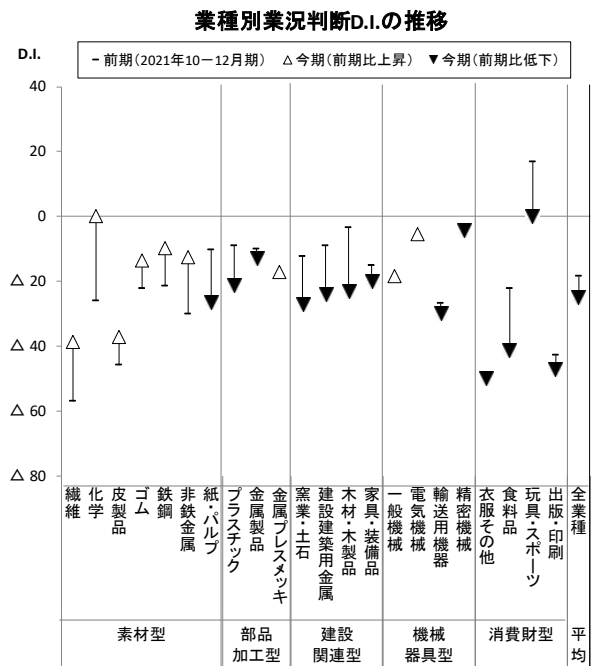
素材型では、全 7 業種中、紙・パルプが 10 ポイント超の悪化となったものの、それ以外の 6 業種では軒並み改善となった。

部品加工型は、金属プレスが小幅改善したものの、それ以外の 2 業種では悪化した。

建設関連型は 4 業種そろって悪化した。とりわけ、木材は 20 ポイント近い大幅悪化となった。

機械器具型は、全 4 業種中、改善・悪化 2 業種ずつで、全般に小動きだった。

消費財型では、4 業種すべてで悪化した。とりわけ、食料品は 20 ポイント近い大幅悪化となった。



属性・規模別の状況

～総じて悪化～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで悪化した。とりわけ、最終需要家型の悪化幅は 16.2

ポイントと、5形態の中で最大だった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△6.7、前期比6.3ポイントの悪化、内需主力型は△25.5、同6.8ポイントの悪化と、そろって悪化した。

従業員規模別の業況判断D.I.も、全ての階層で悪化した。ちなみに、階層別の悪化幅は、1～19人で7.3ポイント、20～49人で3.0ポイント、50～99人で11.3ポイント、100人以上で4.9ポイントだった。

### 地域別の状況

#### ～全11地域中、10地域で悪化～

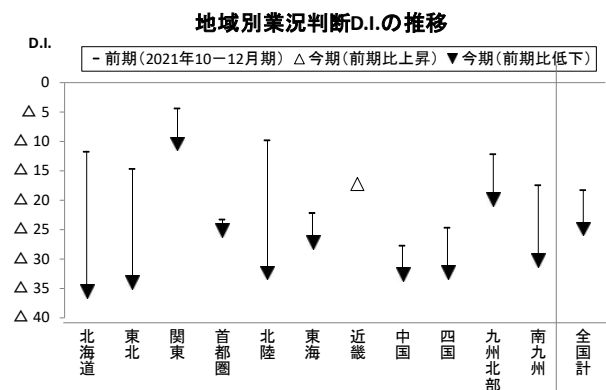
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿で小幅改善したものの、それ以外の10地域では悪化した。最も悪化幅が大きかったのは北海道(23.7ポイント)で、次いで北陸(22.5ポイント)、東北(19.3ポイント)の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、北海道(△35.5)、東北(△34.0)、中国(△32.6)、北陸(△32.4)、四国(△32.2)などが相対的に厳しい水準にある。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△21.6と、今期実績比3.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、輸送用機器や紙・パルプなど11業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、東北と九州北部で悪化が見込まれているものの、それ以外の9地域では改善を見込んでいる。



## 卸売業

回答企業 1,860 企業 (回答率 85.6%)

### 景況

#### ～4四半期ぶりの悪化～

今期の業況判断D.I.は△36.8、前期比10.6ポイントの悪化と、4四半期ぶりの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.8、前期比12.6ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△25.1、同14.3ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

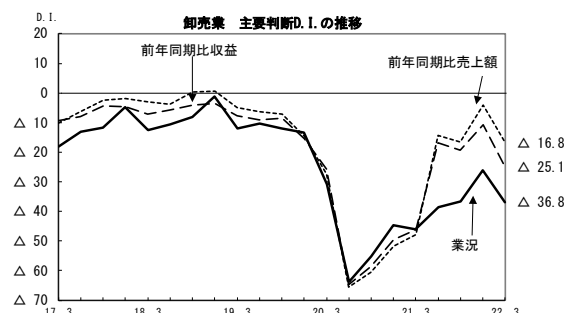
#### ～全11地域中、10地域で悪化～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、鉱物燃料など3業種で改善したものの、それ以外の12業種では悪化した。一方、地域別では、全11地域中、東北で小幅改善したものの、それ以外の10地域では悪化した。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△32.2、今期実績比4.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、繊維や紙製品など11業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、北陸や関東など7地域で改善が見込まれている。



## 小売業

回答企業 2,321 企業 (回答率 90.7%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△43.6、前期比 5.9 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△23.1、前期比 9.9 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△32.4、同 9.4 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 13 業種中、9 業種で悪化～

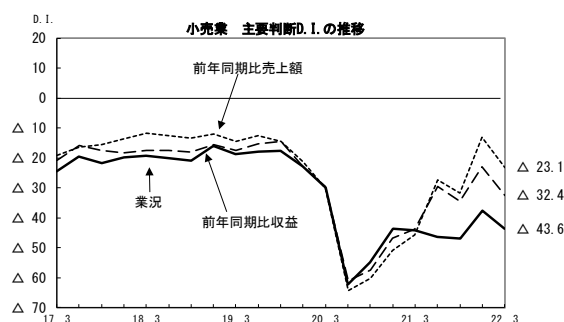
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、家電や飲食店など 9 業種で悪化した。一方、燃料は 13.8 ポイント改善し、△28.0 となった。また、地域別では全 11 地域中 9 地域で悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△38.6、今期実績比 5.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、燃料や木建材を除く 11 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中すべての地域で改善の見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,783 企業 (回答率 94.1%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△38.2、前期比 11.5 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△17.4、前期比 10.2 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△23.0、前期比 10.2 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 8 業種中、7 業種で悪化～

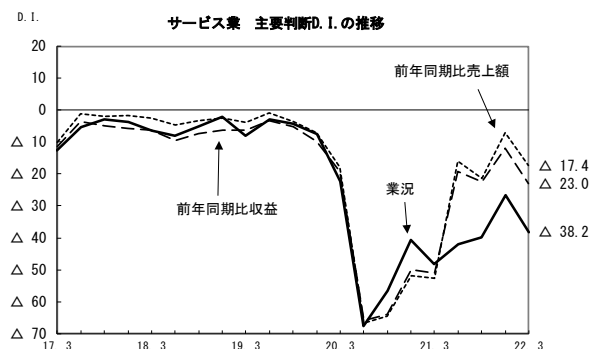
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 7 業種で悪化した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比 40 ポイント超悪化し△87.1 となった。地域別では全 11 地域で悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△31.2、今期実績比 7.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、ホテル・旅館など 7 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 2,176 企業 (回答率 92.3%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△9.3、前期比 8.1 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△12.5、前期比 9.3 ポイント悪化し、同収益判断 D. I. は△20.5、同 9.6 ポイントの悪化となった。

### 請負先・地域別の状況

#### ～全請負先が悪化～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全請負先で悪化となった。とりわけ、個人では前期比 16.6 ポイント悪化し△24.9 となった。

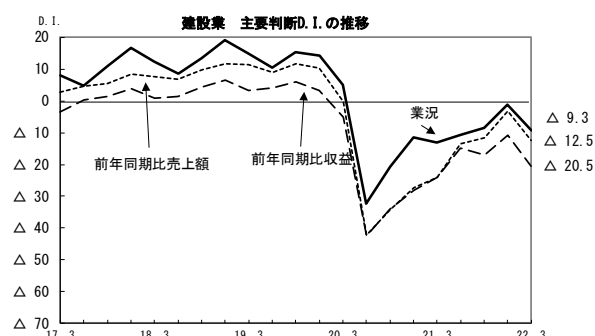
地域別では全 11 地域中、東海を除く 10 地域で悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△13.9 と、今期実績比 4.6 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、個人を除く 3 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中、6 地域で悪化の見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,122 企業 (回答率 92.3%)

### 景況

#### ～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△7.8、前期比 6.3 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△6.1、前期比 6.8 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△6.1、同 4.5 ポイントの悪化となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 11 地域中、8 地域で悪化～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸家を除く 4 業種で悪化した。

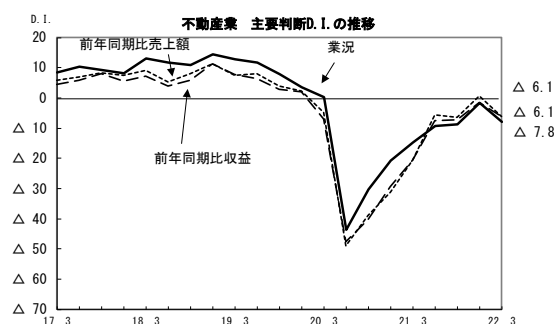
地域別では、全 11 地域中、関東、九州北部、南九州の 3 地域で改善したものの、8 地域で悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、△7.8 と今期実績比横ばいを見込んでいる。業種別には、2 業種で改善、2 業種で悪化、1 業種で横ばいを見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、4 地域で改善、5 地域で悪化、2 地域で横ばいを見込んでいる。



**特別調査【原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】**

**7割超が仕入上昇の悪影響を受ける**

最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響」は2.0%、「かなり悪影響」は24.6%、「多少悪影響」は48.9%となり、合計で75.5%が何らかの悪影響を受けている結果となった。対して、「ほとんど影響はない」は19.3%、「むしろ好影響」は1.0%となった。

業種別にみると、製造業と建設業で悪影響との回答が比較的多くみられた。とりわけ、食料品製造業や、個人を主な受注対象とした建設業で、悪影響との回答割合が高かった。

**9割の企業で仕入価格が上昇**

原材料・仕入価格の1年前と比較した変化は、「5～10%程度の上昇」が22.2%と最も高く、以下「3～5%程度の上昇(19.7%)」、「0～3%程度の上昇(18.3%)」が続く、全体の6割強の企業で仕入価格上昇は10%以下となった。一方で、10%以上上昇した企業は、全体の3割弱となった。「わからない(10.9%)」は、比較的規模の小さな企業に多くみられた。

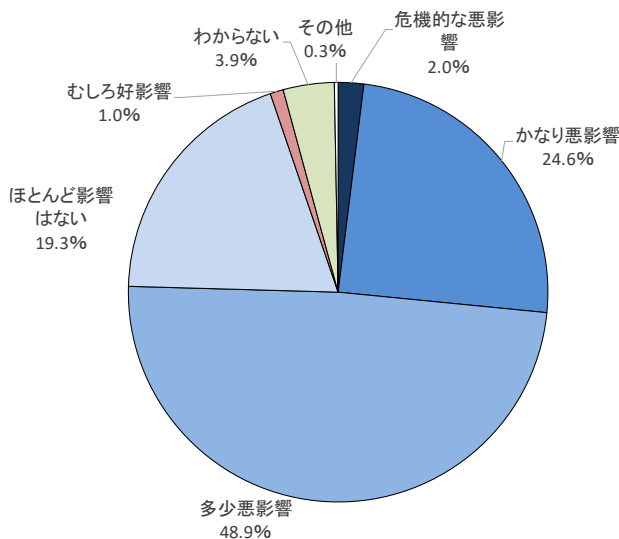
業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で価格が上昇したとの回答が比較的多くみられた。とりわけ、建築資材や燃料関連などの業種で、上昇したとの回答割合が高かった。

**販売価格への転嫁に企業間で格差**

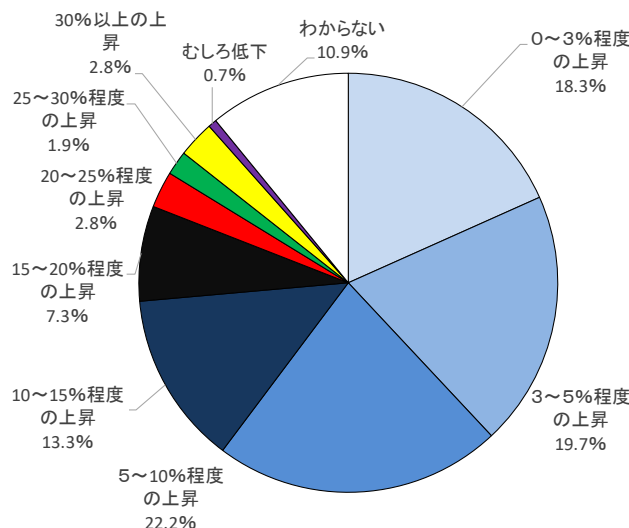
原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合については、「仕入価格上昇の100%」が5.9%、「仕入価格上昇の80～100%程度」が11.2%と、ほとんど転嫁できている企業がある一方で、「仕入価格上昇の0～20%程度」が23.2%、「仕入価格上昇の0%」が6.0%とほとんど転嫁できていない企業もあり、企業間で格差がみられた。また、「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」は6.4%にとどまった。

業種別にみると、製造業やサービス業で価格転嫁が進んでいない企業が多くみられた。とりわけ、旅館・ホテルや飲食店のほか、食料品製造業、衣服製造業、印刷業などで価格転嫁が進んでいない。

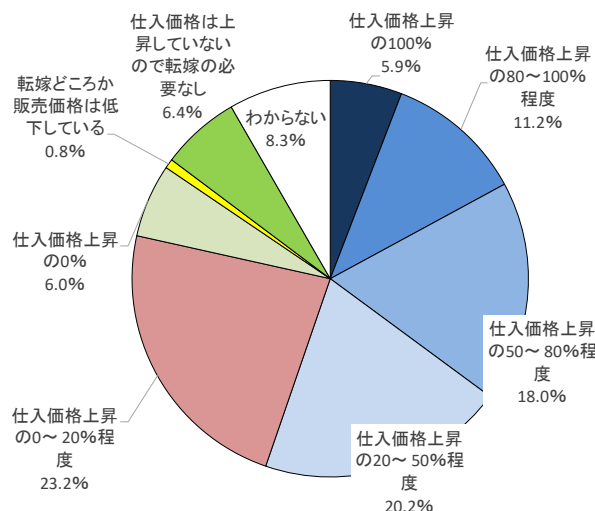
(図表1) 最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響



(図表2) 原材料・仕入価格の1年前と比較した変化



(図表3) 原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合



## 調達の量・質が確保できている企業は4割

調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれているなかでの、各種資材や製商品の量や質の確保状況については、「必要量・質が確保できている」が40.7%となった。

確保ができていない企業が行っている対策については、「販売先への納期の調整（16.3%）」が最も高く、以下「代替商品の調達（同等品質）（14.0%）」、「仕入れ先の変更・多角化（13.1%）」が続いた。また、「特に対応を行っていない」は21.7%となった。

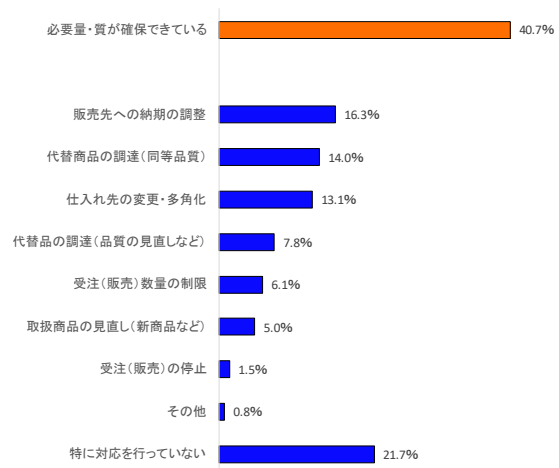
規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応を行っていない」の比率が高かった。また、業種別にみると、特に建設業で何らかの対応を迫られている企業が多くみられた。

## 仕入先見直し時は価格や品質を重視

仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点については、「仕入価格」が45.9%と最も高くなり、以下、「商品の品質（31.5%）」、「安定供給力（26.4%）」、「日頃からの付き合い・紹介（19.1%）」が続いた。対して、「仕入先の見直しは検討していない」は34.1%となった。

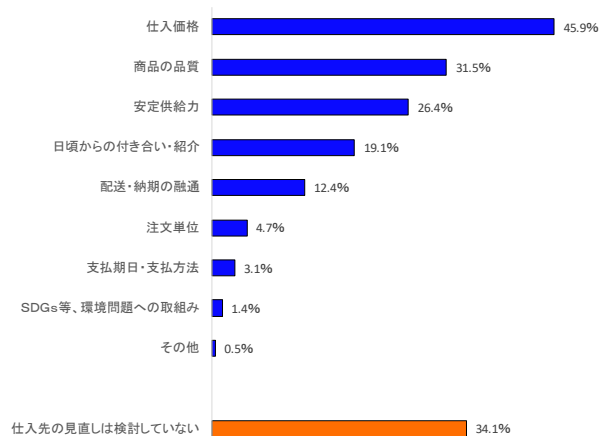
規模別にみると、規模が小さいほど「日頃からの付き合い・紹介」や「仕入先の見直しは検討していない」の比率が高かった。そのほかの選択肢については、規模が大きいほど比率が高かった。

（図表4）各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策



（備考）最大3つまで複数回答

（図表5）仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点



（備考）最大3つまで複数回答

## 調査員のコメントから

- 本州の企業をM&Aで買収し、販路と設備を増やすことに成功した。（調味料製造 北海道）
- これまでの製造開発で培った技術を活かし、大手企業と契約し医療機器を開発中。（電気機械製造 群馬県）
- 現在は業績好調だが、中長期的には脱プラ、SDGs対応などを迫られる可能性があり、新しい取組みを模索している。（合成樹脂製造 埼玉県）
- 仕入れ先の変更には納入先からの承認が必要のため安易にはできず、仕入価格値上げを受け入れざるを得ない。（自動車部品製造 長野県）

- ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格上昇を見込む。調達遅延や数量確保困難もありうる。（小麦粉製造 北海道）
- 半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている。（建材卸、ガソリンスタンド 秋田県）
- ハラル認証を取得し、東南アジアへの輸出に向けて設備導入と商品の改良を行った。メインバンクとして情報提供を行っていく。（魚肉練り製品製造 静岡県）
- 資金繰りに問題はないが、返済と今後必要な設備投資を踏まえると、現在の借入金の返済を見直すことは不可欠。（旅館業 兵庫県）

## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2022年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。